

OPINION

ナヒゲーター

スイスに本拠を置く、世界的に有名なビジネススクール・学術機関であるIMD(国際経営開発研究所)は2021年、スイスを世界で最も競争力のある国にランクした。国土4万2000平方キロ、人口861万人という小国で、天然資源に乏しく、アルプスに位置することから水力発電だけが特筆されるこの国が、どのようにしてこれを達成できたのか。

都合のよいビジネス条件を生んでいるのは、公共と民間部門の組み合わせがよい点に

日本への期待 世界各地から

6

あるためだ。政策の安定性と予測可能性(73・5%)、熟練した労働者(60・4%)、教育水準の高さ(55・8%)、信頼できるインフラ(54・8%)および競争力ある税制(40・4%)を、経営者たちは上位要因とする(IMD)。

要するに、スイスの政策は安定し、予測可能だ。歩み寄りや折衷を好む選挙制度と立法プロセス(政策上の極端なブレを避けようとする、中心化傾向)、国の低債務体質につながる法律を推し進めた議

小国だが、大国スイス

ビジネス上の優位性(2)

会(国の債務残高対GDP比率は、コロナ後でも40%をわずかに上回る程度)、非常に強い通貨(非公式にユーロに連動するが、徐々にユーロを浸食中)および非常に高い信用度(AAA)であることが理由である。

熟練した労働力と高い教育水準は、何かと関連しているが、そうと明言はできない。実際、スイスの教育システムは競争力があり、数多くの教育機関は世界最高水準と評価される。たとえばチューリッヒとローザンヌにある

公共的なインフラは質がよく、維持され、税金面では一般的に法人向けは低く、法人利益に対し最低15%の世界ルールに適合し、スイス中央部ではとくに個人向けにも相応に低く設定されている。他の利点として、チューリッヒ、ジュネーブ、バーゼルのいずれからも飛行機を使うと2時間、欧州の各国首都の多くに行くことができる。これも多くの多国籍企業が欧州地域本社の所在地に選択する理由だ。

これらの要素が、天然資源の不足を補い、スイスの大きな弱点であるすべての面での高物価を凌駕(りようが)するのに役立っている。チューリッヒとジュネーブは、ニューヨークや東京・大阪よりも物価が高い。その結果、新入社員や低技能職であっても、給与は非常に高くなる。スイスには最低賃金という概念はなく、最近、スイスの産業別労働組合が展開した全国的に最低賃金の確立を目指した国民投票は、最終的には投票で拒否された。とはいえ、その月額4000スイスフラン(日本円で約53万円、5月初旬レート)で、世界でも断トツの高さであることをお知らせすれば十分理解いただけるでしょう。

【リーム中産連】

(月曜日に掲載)